

(3) 地域を担う人づくり

【施策の目的】

人づくりの拠点となる公民館や県内の高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・地域住民が公民館等を拠点とした活動に関わることで、住民の地域づくりへの参加意欲が高まっており、住民による地域づくりを支える体制や環境が整いつつあるが、市町村により取組に差がある。
- ・高等教育機関等と連携した社会教育主事講習等の機会を通して、社会教育士の養成を推進した。また、社会教育人材が集う交流会を新たに開催し、交流や活動内容の共有の場を提供することで、社会教育人材のつながりを深めた。
- ・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革を進めるとともに、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充しているが、県立大学の入試制度や学びの特色が、高校生、保護者、高校関係や県内企業に十分に知られていない可能性がある。
- ・県出身学生の県内就職率を高めることを目的とした、県内大学と企業、県、県教育委員会等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動により、学生の県内企業への理解が進んだことで、県内大学の県内就職率は令和5年度33.3%から令和6年度35.1%と増加したが、若年層の進学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地域課題の解決に向かう人づくり

地域住民が主体的に地域課題の解決に向かえるよう、公民館等での活動を通じた住民同士のつながりづくりや人づくりの取組を行う市町村に対して支援するとともに、社会教育主事による伴走支援を行い、地域づくりを担う基盤となる人材を育成していく。

②社会教育関係者の資質向上

多様な関係者が社会教育主事講習を受講できるよう、様々な機会を通して情報発信を行っていく。また、社会教育の裾野を広げ、人材相互のつながりづくりを推進するため、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用や全県的な交流会を継続実施していく。

③県内高等教育機関での人づくり

県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度の改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく。

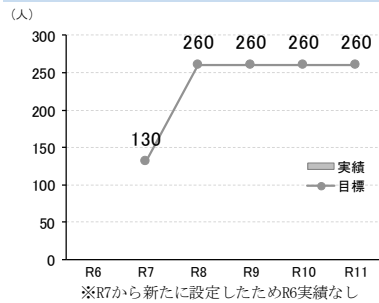
④ 県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、県内高校から県内大学等への進学促進、学生が低学年次から県内企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。

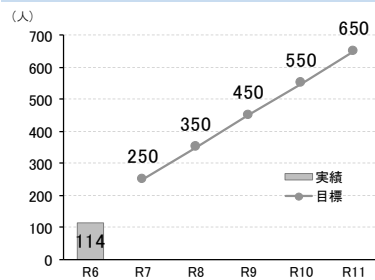
また、県立大学では、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく。

【施策の主なKPIの状況】

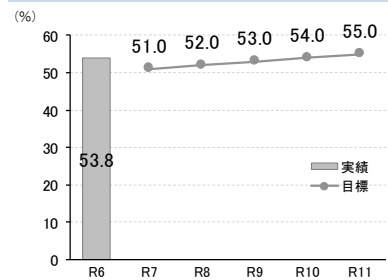
1) 県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参加し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】



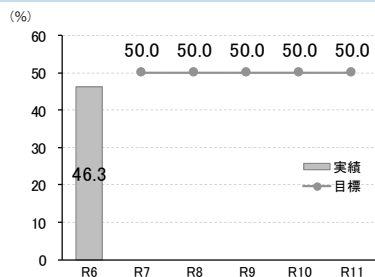
2) しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】(累計値)



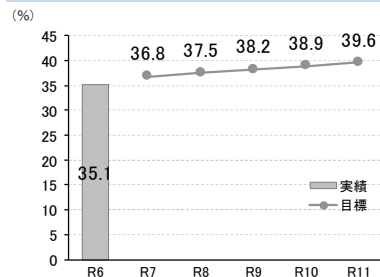
3) 県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】



4) 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】



5) 県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		IV-1-(3) 地域を担う人づくり								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	-	130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度値	
2	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】	114.0	250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値	
3	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	53.8	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度値	
4	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	46.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値	
5	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	35.1	36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値	

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①地域課題の解決に向かう人づくり

公民館等を中心に、幅広い世代の地域住民が主体的に様々な地域課題の解決に向かえるよう、実行力を養う学習活動や実践活動を支援し、持続可能な地域づくりを実現するための基盤となる地域を担う人づくりを推進します。

②社会教育士等の養成・育成

地域づくりを担う人づくりの取組を推進していくため、高等教育機関と連携して社会教育士を養成するとともに、研修の充実やネットワーク化を通して社会教育関係者の知識や技術の向上、結束力の強化など、育成に向けた取組を進めます。

③県内高等教育機関での人づくり

地域に密着した教育・研究を地元と一体となって進めることで、主体的に地域課題の解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成します。

④県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

県内高等教育機関、県内専修学校(専門学校)、県内高校、県内企業等との連携を強化し、入試制度の見直しや地域に密着した教育・研究を促進することなどにより、県内高校からの進学者の増加や県内高等教育機関や県内専修学校の卒業生の県内定着を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(3) 地域を担う人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,222,349	2,384,566	総務部総務課
3	地域の自主的・主体的活動への支援	住民等	地域の課題解決や活性化に資する取組を推進する。	13,420	25,178	しまね暮らし推進課
4	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	46,636	81,274	雇用政策課
5	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	424,901	501,004	雇用政策課
6	教育魅力化人づくり推進事業(探求学習)	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	22,575	25,647	学校教育課
7	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	254,670	256,015	教育連携推進課
8	みんなでチャレンジ!しまねを創る人づくり支援事業	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課
9	社会教育士等養成・育成事業	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。	5,430	9,236	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。			10,290	10,290
				うち一般財源(千円)	10,290	10,290
令和7年度の取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	IV-2-1(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度:55.5%→R6年度:59.6%)
課題分析	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。
	② 原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		うち一般財源 (千円)	2,222,349
令和7年度の取組内容	・地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・県立大学では、令和6年度から、高大連携の強化や県内出身入学者の確保、学生の県内定着の取組みをさらに充実させている ・県立大学では、地域政策学部地域政策学科地域経済経営コースの名称を変更などし、情報教育を強化(令和8年度から予定)				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値
		実績値	43.9	46.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値			51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度値
		実績値	48.8	53.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・就職率:目標 97.5% 令和6年度実績 98.2% ・国家試験合格率:目標合格率100% 令和6年度実績 看護師100%、保健師96.7%、助産師100%、管理栄養士79.5% ・県立大学教員の地域貢献活動取組数(※1) 目標:年間600件以上 令和6年度実績763件 ・長期実践型キャリア教育(※2)の受入れ企業数 令和6年度 10事業所 (令和5年度から3社増) ・県内就職希望者向けの給付型奨学金制度「しまねの未来を担う人財奨学金」令和6年度協賛企業数 10社(令和5年度から2社増) (※1)県立大学の教員が、学外講習会の講師や自治体・教育機関等における委員会への委員参加などを行う取組 (※2)学生が地元企業や行政機関と協力し、一定期間仕事を体験する取組									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県立大学では、大学において入試制度改革(地域政策学部(地域経済経営コース・地域公共コース)における県内高校からの推薦可能枠の拡大など)や県内高校生を対象とした模擬授業・キャリア教育講座の実施、県内高校において探究学習の指導助言など、県内出身の入学学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は53.8%となり、50%の目標値を上回った ・また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から2.4%増の46.3%となった ・県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充した
課題分析	① 課題	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分に知られていない可能性がある ・県立大学の学生に、県内企業の存在や魅力が十分に伝わっていない可能性がある
	② 原因	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している ・県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③ 方向性	・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく ・また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シート

担当課

しまね暮らし推進課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		地域の自主的・主体的活動への支援			
目的	誰(何)を対象として	住民等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取組を推進する。		13,420	25,178
			うち一般財源 (千円)	13,420	19,861
令和7年度の取組内容	西部県民センターにおいて、都市部の若者が一定期間滞在しながら仕事と地域活動に参加する機会を継続的に創出することにより、当該留学生在が地域活動等の担い手となり、地域住民が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みを整えるとともに、他地域への展開を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業終了後も自主的に継続可能な活動となるよう支援を行うとともに、県内他地域への波及を見込んだ計画を検討				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	多様な主体と連携して実施する地域課題等の解決に向けた取組件数【当該年度4月～3月】	目標値			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	件	単年度値
		実績値	3.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 石見地域における若者の滞在型地域体験事業プログラム数 7件 石見地域における若者の滞在型地域体験事業プログラム参加者数 21名 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域づくりを進めるため、石見地域においていわみ留学の試行に5市町が参画し、地域課題解決に取り組む意欲のある多様な主体(地域団体、学生、企業など)と連携し、プログラムを検討、実施することができた。 県西部各圏域の町おこしや島根県西部への定住を後押しする、13の団体や個人が連携し、情報発信や研修実施等の事務局機能を担う組織(石見国コンソーシアム)が設立された。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 事務局機能を担う組織は設立されたが、各市町との連携や負担金の確保、市町・地域へのフォロー体制、人員体制の確保など、自主的な活動継続に課題がある。 プログラム参加者を継続的な関係人口としていく仕組みづくりが必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 複数の団体・個人からなる事務局組織であり、意思決定に時間を要し、また、事業に割ける人員にも限りがある。 活動実績が浅く、コンソーシアム参加団体、各市町との関係性が確立されていない。 事務局組織の人員が少なく、本事業に慣れていない市町や地域のフォロー体制を丁寧にできていない。 プログラム参加者への継続した関わり方については、各地区の自主性に任せている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自主的な活動に向けた移行期間として、限られた人員体制の事務局が効率的な組織運営できるよう、伴走支援する。 事務局組織内の参加団体の連携が進むよう側面支援を行う。 各市町と中間支援組織、事務局組織が事業の意義を共有しながら、負担金等、持続可能な事業のあり方を検討する。 事務局組織と、プログラム参加者や地域との関わり方を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		産業人材確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業が求める専門人材のUJターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		うち一般財源 (千円)	46,636
令和7年度の取組内容	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのUJターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 ・ 県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 県内企業の副業兼業人材活用を後押しするため、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて始めて副業・兼業形態でプロフェッショナル人材を活用する企業を対象に、補助金(補助率:8/10)を新設。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			325.0	385.0	445.0	505.0	565.0	件	累計値
		実績値	227.0	282.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	外国人材定着支援補助金の支援企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			35.0	70.0	105.0	140.0	175.0	社	累計値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・ 有料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 36件、R2 50件、R3 95件、R4 103件、R5 79件、R6 97件 [成約件数] R1 8件、R2 5件、R3 30件、R4 52件、R5 50件、R6 54件 ・ 無料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 78件、R2 71件、R3 76件、R4 80件、R5 66件、R6 46件 [成約件数] R1 6件、R2 10件、R3 11件、R4 2件、R5 8件、R6 1件 ・ 専門人材確保推進事業 [補助金交付件数] R1 0件、R2 3件、R3 8件、R4 36件、R5 32件、R6 34件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・ 主催するセミナー、出前講座の実施件数 [セミナー] R1 3回、R2 3回、R3 1回、R4 1回、R5 1回、R6 1回 [出前講座] R1 14回、R2 0回、R3 2回、R4 3回、R5 6回、R6 10回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、ここ数年は55件前後で推移しており、副業・兼業プロフェッショナル人材の活用も安定的に推移している。(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)、R4 54件(うち副業・兼業26件)、R5 58件(うち副業・兼業39件)、R6 55件(うち副業・兼業32件)) ② 外国人材の適正な雇用 ・ 前年度に比べると、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数は増加している。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 島根県内には専門人材にかかる高額の給料を払える企業が少ない。島根へのUJターンを希望する専門人材も少ない。 ・ 専門人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない(特に西部、隠岐地区) ・ 副業兼業での人材活用は進みつつあるが、未だ有料人材紹介会社を介しての副業兼業形態での人材活用へ難色を示す企業も一定数存在する。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用情報提供窓口の周知を図っており、徐々に進んでいるが、まだ十分ではない。 ・ 技能実習制度に代わる新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることに対し、県内の監理団体の一部からは、都市部への人材流出につながるかと懸念する声がある。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 首都圏で働く優秀な人材がUJターンで地方企業に転職を決断する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したくない)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさたくない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など。 ・ 県内企業による専門人材(副業・兼業含む)の活用事例の普及が不十分であるため、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 制度改正等についての周知が十分ではない。 ・ 県内企業における外国人材の定着のための支援が十分ではない。
③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。県内企業における、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 企業の人手不足などを背景として今後も外国人材の増加が見込まれること、また、新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることから、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努めるほか、外国人材が働き続けられる環境づくりを進める。	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		うち一般財源 (千円)	424,901
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 高校生に対しては、高校・地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 県内大学生に対しては、しまね産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した12人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 低学年次の学生と県内企業との交流会、保護者向けサイトの開設、アプリの活用や大手就活サイトとの連携等、様々な手法による情報を発信 採用活動に関する実践的なセミナーの開催、採用ブランディングやインターンシップの取組への補助等、企業の採用活動の改善を支援 ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 低学年次の学生や保護者に向けた情報発信を強化 インターンシップや面接会に参加するための交通費助成の拡充 インターンシッププログラムの改善等による企業の採用活動の支援を強化 				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	62.2	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2、R5 28.8、R6 26.5 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8、R5 33.6、R6 34.4 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7、R5 32.3、R6 34.0 しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5、R5 59.6 しまね(学生)登録の登録率(基本情報を入力した登録者、%) R6 25.7 しているようではないしまねの暮らしパンフレットの配布 R5 28,320、R6 39,420 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高校生に関しては、人材確保育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R6 57回 7,698名 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を配置し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した 〔県内〕R6人材確保育成CDIによるイベント参加者数:1,360名(延数) 〔県外〕R6学生就職AD相談者数:451名、交流人数:1,670名 保護者向けセミナー(R6 58名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R6 49社を行った 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、近年、縮小傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名 R6▲665名)
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、転出超過が続いている 有効求人倍率が全国上位で、採用が充足していない企業が多い
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、低学年次の学生や保護者向けの情報発信を進める 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視しつつ、効果的な採用につながる支援を行っていく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 学校教育課
------------------	---

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業(探究学習)				
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流			22,575	25,647
				うち一般財源(千円)	9,281	16,185
令和7年度の取組内容	・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6~7年度)指定校2校					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度値
		実績値	59.1	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根県立大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。	
	課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。
		② 原因 上記①(課題)が発生している原因	・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々と調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。
③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・各学校の探究学習推進担当者に対する研修において、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・教員の業務に関する体制について、研修等で事例を共有する。		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育連携推進課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流			254,670	256,015
令和7年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進、高大連携推進員配置等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文科科学省「『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6~7年度)」指定校2校				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内大学と連携・協働して行う、各学部での学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月~3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値
		実績値	472.0	630.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況...全ての高校において実施 ・キャリアパスポートの取組状況...全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)...全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・グランドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(74講座を実施し、延べ630人が参加) ・進路探究ゼミに基礎編455名、応用編166名が参加者した。
課題分析	① 課題	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に拡がる中で、県外中学生が県内の学校の魅力を理解した上で選択できるような広報活動ができていない。 ・進路探究ゼミの応用編において、指導する大学生や社会人の数に限界があり参加希望の生徒、参加した生徒への対応が十分ではなかった。
	② 原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあっていない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学の取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力や学びの特色を十分に伝えきれていない。(H30 13道県34校→R6 35道県145校) ・県内大学生のネットワークが構築できておらず、指導する大学生や社会人を十分に集められなかった。
	③ 方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた運営ができるよう、選択研修等を実施し伴走支援を行う。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるために、理系の学びのそれぞれの特色やその先のキャリアについて、体験を通じて考える機会を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。 ・県外中学生を積極的に受入れている各高校や市町の取組み状況を把握し、それを踏まえた広報活動とする。 ・進路探究ゼミや高大連携推進員の取組を通じて、県内大学生のネットワークを構築を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 社会教育課
------------------	---

事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。		うち一般財源 (千円)	2,005
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 ・地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。			
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値			130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。
課題分析	① 課題	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)
	② 原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。
	③ 方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育士等養成・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・区市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。		うち一般財源 (千円)	5,430
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方々に社会教育主事講習を受講してもらうために、社会教育主事講習に関する情報の積極的な提供及び様々な機会を通じた受講推奨を行う。 ・社会教育主事の資質向上及びネットワーク化の進展を目指して、県内社会教育関係者を対象とした研修を実施する。 ・多様な属性の社会教育士等の社会教育関係者によるつながりづくりのために、教育事務所単位の「社会教育士等研修会」、県全体の人材を対象とした「しまねの人づくり大交流会」を開催する。 ・社会教育人材のネットワーク化による新たな動きを創り出すために、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用を図る。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・しまねの人づくり大交流会を島根大学(高等教育機関)による社会教育士フォローアップ研修と兼ねることで、県内社会教育士のネットワーク化をさらに推進できる体制を整える。 ・各種研修に関する情報提供を行うとともに、研修センター主催研修等の機会に、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」を周知する。 				
1	上位の施策	IV-1-1(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	社会教育士の称号取得者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	66.0	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値
		実績値	-	114.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度しまねの人づくり大交流会2024参加者:158名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・島根大学(高等教育機関)との連携し、県内社会教育主事講習希望者29名が受講する体制を整え、うち28名が社会教育士の称号を得ることができた。 ・県及び市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、多様な分野からの受講希望があり、継続的な社会教育士の育成が進んだ。 ・県内社会教育主事・士を対象とした研修会を開催し、社会教育主事・士の資質・能力を向上することができた。 ・「しまねの人づくり大交流会」を令和6年度に初めて開催し、県内全体の社会教育人材が一堂に会する機会を設定することができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県全体として、社会教育主事講習受講希望者が減少しているとともに、教員籍の社会教育主事講習希望者が減少している。 ・様々な属性の社会教育関係者が連携・協働することができにくく、他の領域の者との取組に関する情報共有が十分に進んでいない。 ・しまね社会教育人材認証・登録制度については、社会教育関係者の登録が順調に進んでいるが、関係者への周知・広報を引き続き行っていく必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からの「社会教育士」制度整備による社会教育主事講習受講への流れが落ち着いてきている。 ・教職員においては、学校の働き方改革等の影響により、長期間の講習参加に対する不安や負担感がある。 ・学校において社会教育主事・士の有用性が十分に理解されていない。また、社会教育主事制度改変など、活躍できる場が減っている。 ・様々な属性の社会教育関係者が一堂に会して研修する機会等が不足している。 ・令和6年度からスタートした「しまねの社会教育人材認証・登録制度」が広く知られていない。併せて、その制度を活用するメリットがアピールできていないことで、制度への理解が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が連携・協働した教育環境の整備をはじめとした学校運営について、社会教育主事有資格者や社会教育士のもつ有用性についての「見える化」を図る。 ・社会教育主事講習に関する情報(受講形態、講習実施先による講習内容等)について、教育施策説明会や各種研修会等の様々な機会を通じて情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・社会教育主事と社会教育士等の社会教育人材がつながり、これまでの取組の充実を図るとともに、地域内での新たな動きを創ることができるような全県的な交流会「しまねの人づくり大交流会」を継続実施する。

